

## 府中市次世代育成支援に関する市民意向調査の概要について

## 1 調査目的

府中市では、府中市次世代育成支援行動計画後期計画（以下、「後期計画」という。）の策定のため、平成20年度に市民の子育てや子育て環境等について市民意向調査を実施し、その調査結果をもとに後期計画を策定しました。

この後期計画の進捗状況を評価するに当たり、平成23年度において、再度、策定時に実施した調査と同内容で調査を実施し、その結果を府中市次世代育成支援行動計画推進協議会で評価、点検し、後期計画の改善検討を行うものです。

## 2 調査の種類と対象者

調査名	対象者	調査方法	調査時期
就学前児童調査	就学前児童の保護者 1,500人	郵送配布	平成24年 1月27日～ 2月13日
小学生調査	小学生の保護者 1,000人		
中学生・高校生世代調査	中学生 300人 高校生世代 300人		
ひとり親家庭調査	ひとり親世帯 300人		

## 3 各調査の概要

## (1) 就学前児童調査

調査対象	市内に在住する就学前児童(0～5歳)の保護者 1,500人 住民基本台帳及び外国人登録原票より層化無作為抽出	
配布・有効回収数(率)	配布数：1,500 有効回収数(率)：1,021 (68.1%)	
調査項目	1. 基本属性 2. 日ごろの子育て 3. 保護者の就労状況 4. 保育サービスの利用状況 5. 保育サービスの利用希望 6. 病気の場合の対応 7. 一時あずかり 8. トワイライトステイ、ショートステイ、産前産後家庭サポート 9. 学童クラブ、放課後子ども教室	10. ベビーシッター 11. ファミリー・サポート・センター 12. 地域における子育て支援サービス 13. 地域とのかかわり 14. 子育て支援サービスに関する情報 15. 児童虐待防止 16. 安全なまちづくり 17. 育児休業制度 18. 子育てと仕事の両立 19. 市への要望

## (2) 小学生調査

調査対象	市内に在住する小学生(6～11歳)の保護者 1,000人 住民基本台帳及び外国人登録原票より層化無作為抽出	
配布・有効回収数(率)	配布数：1,000 有効回収数(率)：679 (67.9%)	
調査項目	1. 基本属性 2. 日ごろの子育て 3. 保護者の就労状況 4. お子さんの日々の過ごし方 5. 学童クラブの利用 6. 病気の場合の対応 7. 一時あずかりなど 8. 宿泊を伴う一時あずかり	9. ベビーシッター 10. ファミリー・サポート・センター 11. 地域とのかかわり 12. 子育て支援サービスに関する情報 13. 児童虐待防止 14. 安全なまちづくり 15. 子育てと仕事の両立 16. 市への要望

(3) 中学生・高校生世代調査

調査対象	市内に在住する中学生(12～14 歳) 300 人 市内に在住する高校生世代(15～17 歳) 300 人 住民基本台帳及び外国人登録原票より層化無作為抽出	
配布・有効回収数(率)	配布数：600 有効回収数(率)：325 (54.2%)	
調査項目	1. 基本属性 2. 日ごろの生活 3. 携帯電話及びインターネットの 利用状況 4. 日ごろ関心のあること、感じてい ること	5. 悩み 6. 地域生活 7. いじめ 8. 子どもの権利 9. 市への要望

(4) ひとり親調査

調査対象	ひとり親世帯 300 人 住民基本台帳及び外国人登録原票より無作為抽出	
配布・有効回収数(率)	配布数：300 有効回収数(率)：182 (60.7%)	
調査項目	1. 基本属性 2. 仕事 3. 暮らし向き 4. 日ごろの子育て 5. 子どもの過ごし方 6. 生活や子育ての悩み	7. 子育てサービスに関する情報 8. 児童虐待防止 9. 地域とのかかわり 10. 子育てと仕事の両立 11. 市への要望

4 前回調査の対象者、回収率等

調査名	就学前児童調査	小学生調査	中学生・高校生 世代調査	ひとり親家庭調査
対 象	就学前児童の保護 者 3,000 人	小学生の保護者 2,000 人	中学生 1,000 人 高校生世代 500 人	ひとり親世帯 500 人
有効回収数 (有効回収率)	2,022 (67.4%)	1,301 (65.1%)	851 (56.7%)	303 (60.6%)
抽出方法：住民基本台帳及び外国人登録原票より層化無作為抽出 調査方法：郵送配布 調査期間：平成 20 年 10 月 30 日～11 月 17 日				

5 その他

後期計画では、計画の成果を段階的に把握できるよう評価指標を設けており、全 48 指標のうち 15 指標について本調査により得られる数値を用いています。

評価指標については、前回（後期計画策定時）の調査結果との比較が求められますが、前回調査と今回調査の対象者の年齢構成の比が異なることから、各調査の対象者の年齢構成の比が前回調査と同様になるよう補正した数値を、評価指標における数値として採用しています。